

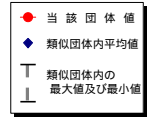
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

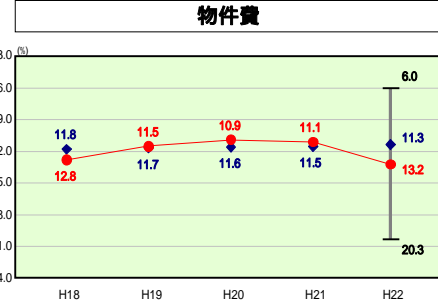
長野県東御市

経常収支比率の分析

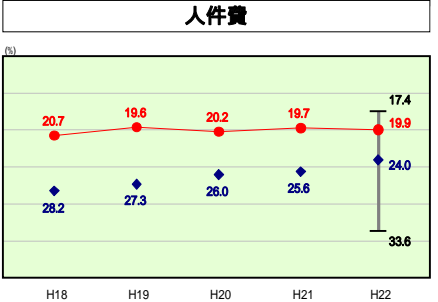
人口	30,955	人(H23.3.31現在)							
面積	112.30	km ²							
入総額	14,771,266	千円	実収支比率	-	%				
出総額	14,290,089	千円	実収支赤字比率	-	%				
差額	391,713	千円	実収支公債費比率	12.6	%				
標準財政規模	9,200,805	千円	将来負担比率	62.3	%				
地方債現在高	14,234,538	千円	市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
			(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0		



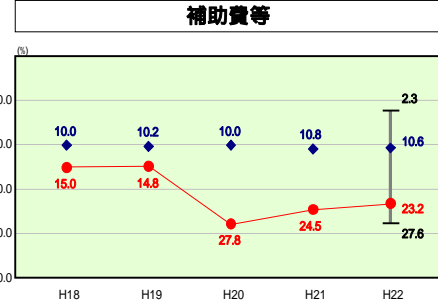
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



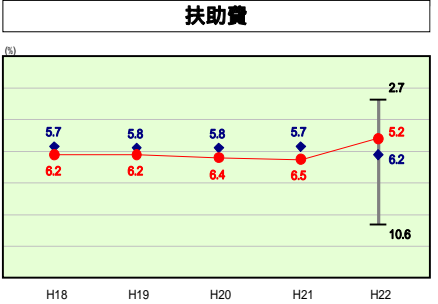
物件費の分析欄
前年度比2.1%増加しました。これは、緊急告知ラジオ端末整備事業を実施したことによるものです。今後も行政の効率化を図って参ります。



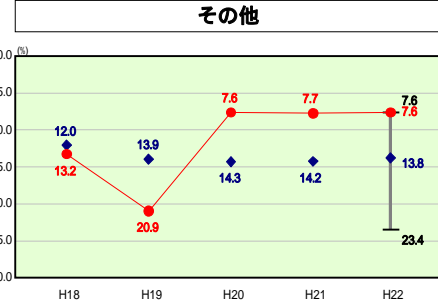
人件費の分析欄
前年度比0.2%増加しました。類似団体と比較すると平均を4.1%上回っています。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努める一方人件費の適正化を図ります。



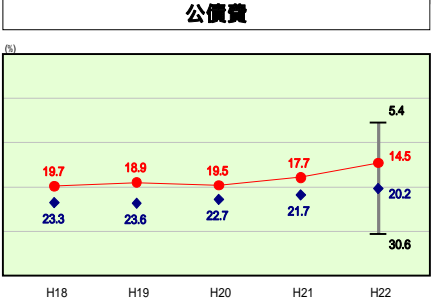
補助費等の分析欄
前年度比1.3%減少しました。これは、クリーンセンター負担金や病院事業会計繰出金が減少したことによるものです。しかし、類似団体平均からは12.6%上回っています。今後についても繰出金のあり方等検討するとともに、各種団体への補助費等についても見直しを行う方針です。



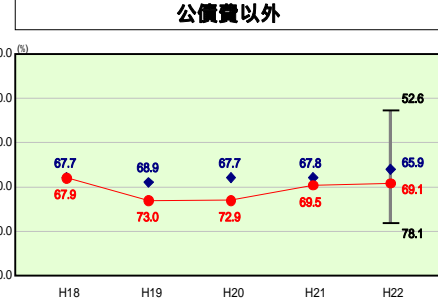
扶助費の分析欄
前年度比1.3%減少し、また類似団体平均を1.0%上回っています。今後においては年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。



その他の分析欄
前年度比0.1%減少し、類似団体平均を6.2%下回っています。これは、平成20年度から下水道会計が適正化されたことによる繰出金から補助金への移行によるものです。類似団体平均と大幅に差がありますが、公営企業会計への負担金総額は大幅に変わっていません。



公債費の分析欄
前年度比3.2%減少しました。これは、起債償還のピークを過ぎたことによるものですが、今後も起債(借金)を利用した大型の施設等整備事業(舞台が丘整備事業など)を多く予定しているため、必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない合併特例債等を活用して公債費の抑制に努めます。



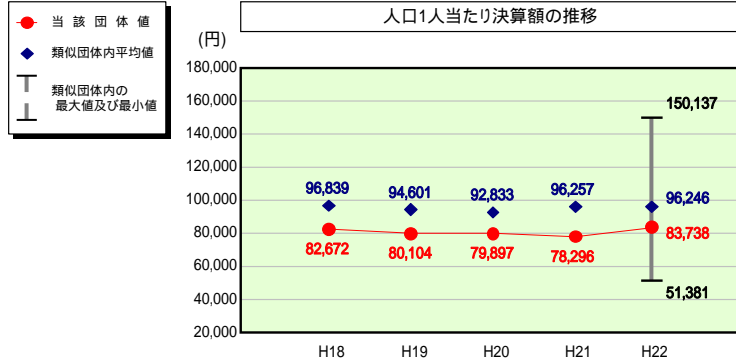
公債費以外の分析欄
前年度比0.4%減少しましたが、類似団体平均を3.2%上回っています。類似団体平均値に近づくと、今後も行政の効率化を図ってまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県東御市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



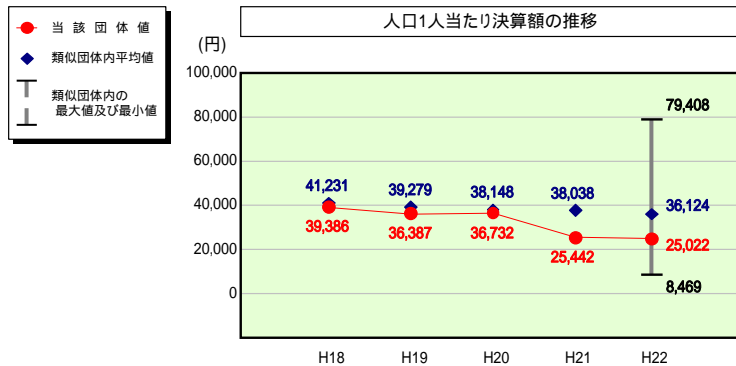
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,143,654	69,251	86,988	20.4
賃金(物件費)	412,364	13,321	6,464	106.1
一部事務組合負担金(補助費等)	322,424	10,416	6,956	49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,766	1,963	3,342	41.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	32,221	1,041	1,777	41.4
退職金	379,319	12,254	10,643	15.1
合計	2,592,110	83,738	96,246	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	9.75	2.09
ラスパイレス指数	96.7	96.1	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

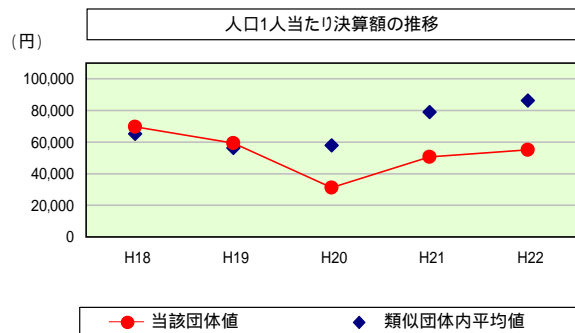


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,384,680	44,732	68,687	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	924,193	29,856	20,366	46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,927	3,131	4,386	28.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	336,736	10,878	2,380	357.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	210,961	6,815	4,237	60.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,757,017	56,760	55,487	2.3
合計	774,558	25,022	36,124	30.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	14.8	56,233	13.8	1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	8.6	29.9
H20	976,026	31,240	47.4	57,848	2.9	50.3
うち単独分	716,696	22,939	55.9	33,469	3.8	59.7
H21	1,580,099	50,730	62.4	79,009	36.6	25.8
うち単独分	975,782	31,328	36.6	46,014	37.5	0.9
H22	1,705,545	55,098	8.6	86,381	9.3	0.7
うち単独分	1,469,232	47,463	51.5	41,242	10.4	61.9
過去5年間平均	1,658,605	53,212	12.1	68,941	7.2	4.9
うち単独分	1,225,382	39,321	25.1	37,646	2.3	22.8